



平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 4 月 28 日

上場会社名 三井情報開発株式会社
コード番号 4846

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mki.co.jp/investorrelations/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 増田 潤逸

問合せ先責任者 役職名 取締役

氏名 近藤 隆通

TEL (03) 5847-6050

決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 28 日

親会社等の名称 三井物産株式会社(コード番号:8031) 親会社等における当社の議決権所有比率 67.4%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	24,190	0.7	1,274	8.9	1,310	5.8
17 年 3 月期	24,016	1.1	1,398	23.6	1,392	24.3

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18 年 3 月期	891	41.9	68	61			9.8	8.8		5.4		
17 年 3 月期	627	28.6	47	80			7.4	9.3		5.8		

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 9 百万円 17 年 3 月期 43 百万円
期中平均株式数 (連結) 18 年 3 月期 12,657,948 株 17 年 3 月期 12,658,000 株
会計処理方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18 年 3 月期	15,073		9,514		63.1	749	87	
17 年 3 月期	14,702		8,728		59.4	687	75	

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18 年 3 月期 12,657,930 株 17 年 3 月期 12,658,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18 年 3 月期	686		980		73		926	
17 年 3 月期	3,193		1,256		526		2,511	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	10,700		50		70	
通期	28,500		2,400		1,300	

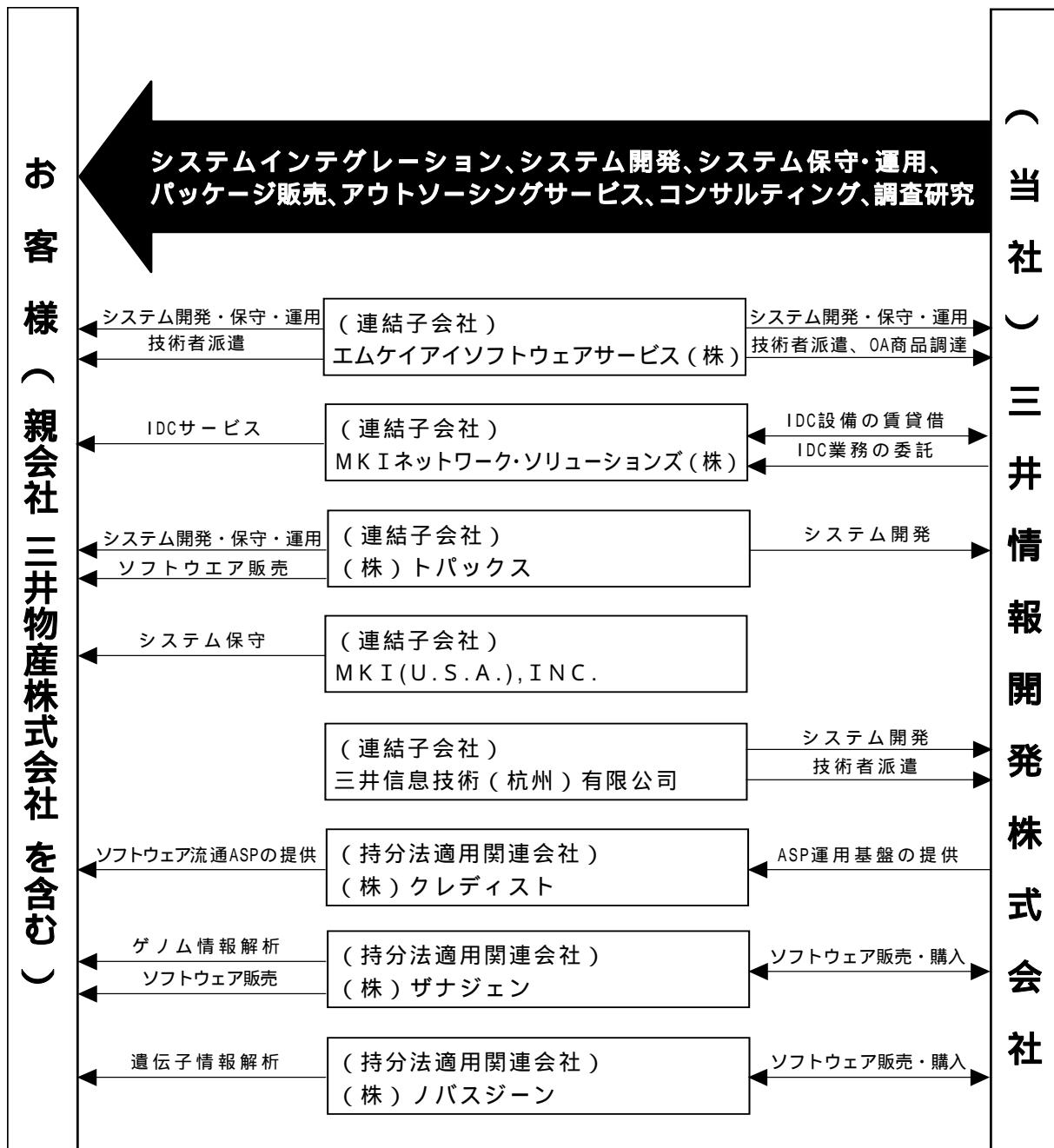
(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 102 円 70 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記の業績予想に関する事項は、添付資料 8 ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

(1) 当社グループについて

当社グループは、三井情報開発株式会社（当社）、親会社三井物産株式会社、並びにエムケイアイソフトウェアサービス株式会社、MKIネットワーク・ソリューションズ株式会社、株式会社トボックス、MKI(U.S.A.), Inc.、三井信息技术（杭州）有限公司の子会社5社、及び関連会社3社によって構成されており、主な業務及び当社とのビジネス関係は以下のとおりです。



(注1) ASP (Application Service Provider)

ソフトウェア資産をASPサーバーに搭載し、これを賃貸契約で何時でも必要な時間だけインターネット等のネットワーク経由で複数の顧客に提供するサービス

(注2) (株)ノバスジーンについて

前連結会計年度末において持分法適用関連会社でありました株式会社ノバスジーンにつきまして、当社が保有する同社株式29.7%の内、19.7%を平成18年3月30日に譲渡いたしました。これにより、当連結会計年度は持分法を適用しておりますが、期末日時点では同社は持分法適用関連会社から除外となっております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「High Quality & Reliable Service」の提供を基盤として、お客様の立場に立ってITを駆使し、お客様企業の情報戦略を企画・実行するリーディングカンパニーとなることを目指しています。

システム開発、保守・運用サービスを中心に、調査研究・コンサルティングまでのサービスを提供する「トータルソリューション サービス クリエーター」として、総合力の発揮によって、お客様企業の価値を高め、お客様の信頼と満足を得て、当社グループの収益増大と企業価値の向上を図ってまいります。

お客様、株主の皆様、従業員をはじめとするステークホルダーとの持続的な信頼関係とともに、社会の情報化に寄与し、高い評価が得られる経営を推進してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と位置付けており、今後の事業展開や企業体質の強化に必要な内部留保を勘案しつつ、連結業績に応じた配当を安定的に行うことに努め、業績伸長の成果の一部について増配を通じて株主に還元していき、連結純利益の配当性向は30%を目指しております。

内部留保につきましては、IT関連の新規事業を図るためのアライアンス強化やM&A投資、品質管理強化・研究開発・設備増強等の各種投資、中長期的な人材育成等の資金に充当し、事業基盤の強化に努めていく所存であります。

なお、会社法施行後における配当の時期等につきまして、特段の変更は予定しておりません。

(3) 目標とする経営指標

当社では、経営指標としてROE（株主資本当期純利益率）を重視し、当連結会計年度はROE10%以上の確保を目標としておりましたが、当期に9.8%とほぼ達成しましたので、今後はROE20%の確保を目標として経営に取り組んでまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

企業における情報システムや情報通信インフラに対して、経営改革や経営効率化の推進、事業競争力の強化等への要求がますます高まり、経営基盤としてのITの重要度が増してきています。ITが経営に不可欠なものとなり、情報サービス産業は今後とも中長期的な市場成長が見込まれます。企業においては経営資源のコア領域への集中が進み、システムのアウトソース市場は相対的に高い成長が見込まれます。

当社グループは、お客様に信頼されるサービスを提供し、高品質なトータルソリューションの提供によって、既存顧客の深耕と新規顧客の獲得に注力してまいります。特に、コンサルティング分野の強化を図り、企業の情報戦略の企画からシステム運用までを遂行する“知力”と“体力”を兼ね備えた企業グループを目指しています。

当社は、平成20年（2008年）3月期をターゲットとする中期経営計画「GMAX計画」を平成17年10月27日に発表し、グループ体となり、精力的に計画を推進しているところであります。「GMAX計画」として以下に注力してまいります。

個別機能の専門性向上と総合力によるソリューションの展開

- ・トータルサポート体制の確立に向けたコンサルティング力の強化
- ・セキュリティ分野での競争力強化に向けたトータルサービスの提供
- ・総合力によるアウトソース業務推進体制の強化
- ・信頼性の高いセキュアiDCサービスの提供
- ・新たなビジネスへの参入、新事業開拓に向けた戦略的業務提携
- ・戦略的業務展開に向けたグループ企業等の再編成

経営改革の推進と企業価値の向上

- ・業務効率化等の推進による財務基盤強化
- ・戦略的投資への積極的取り組み
- ・企業価値向上に向けた取り組みの推進

これらを着実に展開・推進・実行していき、ターゲットである平成20年3月期に向けて連結当期純利益の最大化を目指します。

当連結会計年度は、中期経営計画の1年目に当たり、今後のビジネスの展開の基礎固めとなる主な対応として、以下を進めました。

< コンサルティングサービス部門の再編・強化 >

平成17年10月にナレッジマネジメント本部内の総合研究所に、全社のコンサルタント機能を集約し、今後の注力ビジネスとしてのコンサルティングサービスの位置付けを明確にしました。

平成18年4月の機構改革において、総合研究所を本部に昇格させ、コンサルティングと先進技術を担う事業本部とし、所内にITリサーチ部、ITコンサルティング部、及びリスクマネジメントサービス部を設置いたしました。調査研究業務をベースとしたITリサーチとITコンサルティングとの連携を図るとともに、リスクマネジメントに関するサービスを推進する事業本部に総合研究所を位置付けました。

< セキュリティ関連ビジネスへの取り組みとセキュアIDCサービスの提供 >

企業における内部統制は、いわゆる日本版SOX法によって上場会社への対応が義務付けられる見通しであり、内部統制におけるITへの対応（IT統制）が注目されています。総合研究所では、官公庁向けの調査研究・コンサルティング業務、また大手企業向けのIT統制に関するコンサルティング業務で培った経験を活かし、実践的な内部統制やセキュリティ分野のコンサルティングサービスの拡大へ向け対応を進めました。

セキュリティ分野の強化を含むインターネットデータセンター（IDC）ビジネスの一層の推進を図るため、共同出資によりMKIネットワーク・ソリューションズ株式会社を平成17年12月に子会社として設立し、企業の内部統制を支援するソリューションの展開を図りました。

< アウトソース業務におけるグループ体制の強化 >

アウトソース業務については、当社グループにおいて確実にかつ効率的に業務を遂行する体制として、子会社のエムケイアイソフトウェアサービス株式会社を保守・運用業務の中核を担う企業として改めて定義し、当社からの同社への業務アウトソーシングの拡大を進めました。

< 企業グループの拡大による製造業向けビジネスへの本格的参入 >

企業グループの拡大として、平成17年12月、株式取得により同業である株式会社トボックスを連結子会社化しました。同社は、製造業の大手顧客を有し、工場向けのプロセスコントロール技術や、生産管理・原価計算に強みがあります。同社の製造業をはじめとする顧客向けに、当社グループのトータルソリューションの提供を図るべく、取り組みを推進いたしました。

< 戦略的投資への取り組み >

当連結会計年度には、上記のように株式会社トボックスの株式取得による子会社化、子会社としてMKIネットワーク・ソリューションズ株式会社の設立を行いました。今後とも、事業戦略に即したM&Aや設備投資のほか、業容の拡大に向けたサービスの充実や人材の育成に、積極的に取り組んでまいります。

< 企業の財務基盤の安定化 >

当社は、平成18年1月から選択制の確定拠出年金制度及び前払退職金制度を導入しました。適格年金の制度期限（平成24年）を踏まえ、多様化する従業員のライフプランやニーズに対応するとともに、退職給付費用の増加を抑え、企業経営における退職金制度の安定的な運営が図られることとなりました。

（5）会社の対処すべき課題

企業経営において、経営改革や経営効率化、競争力強化のためのITの重要性がますます高まり、企業のIT投資の復活基調もあって、情報サービス産業は持続的な成長が続いております。しかしながら、お客様企業からのIT投資に対する効果の厳しい判断や要求水準の高度化に加え、システム開発案件の納期の短期化などを求められ、厳しい顧客ニーズへの対応が必要になっております。

情報サービス業界内における競争も激化が進んでおり、当社グループの業容を拡大するためには、より付加価値の高いソリューションやサービスを提供していくとともに、収益性向上のためには、効率的な経営を推進していくことが不可欠になっております。

当社グループは、お客様企業の情報戦略を企画・実行するリーディングカンパニーとなることを目指し、お客様への積極的な提案の推進によって競争力強化を図るとともに、グループを挙げて経営の効率化を推進し、収益の増大を目指します。

当社グループの対処すべき課題は、以下のとおりであります。

提案活動の強化と新規市場への取り組み

既存顧客に対する新規提案活動と、既存顧客及び新規顧客における新規創出市場の獲得への取り組みを足がかりとして、総合力の発揮によって、収益の極大化を図ります。コンサルティング機能の強化やソリューション提案に注力し、内部統制やセキュリティ分野などの今後の市場拡大が見込まれるビジネス領域への取り組みを強化・推進いたします。

グループ経営の推進による総合力発揮

当社グループの総合力を一層強化するために、グループ経営の観点から、営業活動や効率的な業務の実施を推進いたします。グループ内各社の役割・機能に基づき、グループ全体でのリソースの適正化と効率的な事業・業務運営を進めていきます。

プロジェクトマネジメントとリソースマネジメントの高度化

プロジェクトに対するモニタリング機能の高度化を継続的に進め、プロジェクト監理の精度向上を図ることで、不採算案件の未然防止と生産性の向上を推進いたします。プロジェクト要員の配置について、プロジェクト採算性や注力ビジネスの観点から、グループ内各社やパートナー企業を含む適正化を進め、企業グループ全体での収益拡大に向け、取り組んでまいります。

(6) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
三井物産株式会社	親会社	67.4 (0.2)	株式会社 東京証券取引所 市場第一部 株式会社 大阪証券取引所 市場第一部 株式会社 名古屋証券取引所 市場第一部 証券会員制法人 札幌証券取引所 証券会員制法人 福岡証券取引所 米国店頭市場(アメリカ)

(注1) 親会社等の議決権所有割合の()内は、間接被所有割合で内数となっております。

(注2) ルクセンブルク証券取引所(ルクセンブルク)においては、平成17年9月26日付で上場廃止しました。

(注3) フランクフルト証券取引所(ドイツ)においては、平成17年5月2日付で上場廃止しました。

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社との関係

平成18年3月31日現在における当社の親会社である三井物産株式会社と当社の関係に関しましては、以下のとおりであります。

- ・親会社等における上場会社の位置付けにつきまして、当社は同社の「機械・情報」事業部門に属しております。
- ・親会社等との取引関係につきまして、同社は当社及び連結子会社の最重要顧客であり、同社の情報システム全般にわたるシステムインテグレーションサービスを受託するとともに、コンピュータ運用管理業務の一括アウトソーシングを受託しております。親会社等との取引関係のリスクについては、親会社及びそのグループ企業への売上の依存度が高いため、各社の方針によって業績等に影響を受ける可能性があります。
- ・親会社等との人的関係につきまして、当社は親会社の執行役員2名を当社非常勤取締役として、親会社の執行役員1名と従業員1名を当社非常勤監査役として、それぞれ受け入れております。また、当社は同社から出向受入者18名を受け入れております。その内、重要な役職にある者はありません。
- ・親会社等との資本的関係につきまして、同社は当社議決権の67.4%(直接67.1%、間接0.2%)を保有しております。
- ・親会社等からの独立性の確保に関する考え方及びそのための施策につきまして、当社が親会社から役員を受け入れる目的は、経営方針等の監視機能を充実させ企業価値向上に向けた客観的な意見をを得るためであります。従いまして事業運営に関しましては、当社常勤役員の判断によって意思決定が行われていることから、当社は親会社からの一定の独立性を確保されていると判断しております。

(平成18年3月31日現在)

役職	氏名	親会社等企業での役職	就任理由
非常勤取締役 (社外取締役)	栗田 敏夫	三井物産株式会社 執行役員 CIO(最高情報責任者)、情報戦略企画部長	経営方針等の監視機能を充実させ企業価値向上に向けた客観的な意見を得るため
非常勤取締役 (社外取締役)	小川 真二郎	三井物産株式会社 執行役員、情報産業本部長	経営方針等の監視機能を充実させ企業価値向上に向けた客観的な意見を得るため
非常勤監査役 (社外監査役)	村上 元則	三井物産株式会社 執行役員、会計・リスク統括部長 兼 金属エネルギー会計部長 兼 化学品会計部長	経営方針等の監視機能を充実させ企業価値向上に向けた客観的な意見を得るため
非常勤監査役 (社外監査役)	熊谷 幸三	三井物産株式会社 機械・情報会計部長 兼 管理統括室長	経営方針等の監視機能を充実させ企業価値向上に向けた客観的な意見を得るため

(注) 当社の取締役6名、監査役4名のうち、親会社からの兼任役員は4名であります。

親会社等との取引に関する事項

親会社との販売取引における契約金額は案件毎の個別契約に基づき取り決めており、仕入条件につきましても個々の営業交渉により取り決めております。よって親会社との商取引条件は、一般取引先と同等の手続き・方法により決定しております。親会社等との取引に関する事項につきましては、連結財務諸表中の注記事項「関連当事者との取引」をご参照ください。

3. 経営成績及び財政状態

3.1 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度の日本経済は、企業収益の改善により設備投資の増加が持続し、安定的な回復基調が継続しました。情報サービス産業においては、企業のIT投資の復活基調によって、総じて安定した需要動向で推移しました。しかしながら、IT投資に対するお客様の高い要求や、業界内での厳しい受注競争も継続しており、経営環境は厳しい局面もありました。

当社グループはこのような環境にあって、既存顧客からの継続的なシステム保守・運用業務に加え、前連結会計年度に大手既存顧客向けに行ったシステム開発業務に関連した保守・運用案件があり、既存顧客の業務を中心に総じて安定した事業展開を行いました。他方で、グループ経営を重視し、効率的な業務推進や新たな事業展開を図るべく事業運営を進めました。平成17年10月27日に発表した中期経営計画「GMAX計画」の推進に、企業グループを挙げて精力的に取り組みました。

生産体制面では、グループ子会社を含む要員配置の適正化に注力し、要員稼働率の向上を図りました。当社からグループ子会社への業務アウトソーシングを拡大し、企業グループとしての業務ノウハウ等の蓄積を維持しながら、各社の役割を一層明確にすることで効率的な業務遂行を進めました。各プロジェクトに対する全社的なモニタリング機能の向上を図り、問題プロジェクトへの迅速な対応を進めました。また、プロジェクト全般におけるコストマネジメントの徹底を進め、プロジェクト収益性の向上を図る対応を推進しました。

企業グループの拡大として、平成17年12月、株式取得により同業である株式会社トボックスを連結子会社化し、製造業向けビジネスに本格的に参入しました。当社グループにおけるシナジーを発揮するべく連携を推進しております。

セキュリティ分野の強化を含むインターネットデータセンター（IDC）ビジネスの一層の推進を図るため、平成17年12月、共同出資によりMKIネットワーク・ソリューションズ株式会社を設立し、連結子会社としました。同社においては、企業の内部統制を支援するソリューションのサービス提供を進めています。

内部統制関係のビジネスでは、当社総合研究所での調査研究・コンサルティング業務、また大手企業向けの内部統制におけるITへの対応（IT統制）に関するコンサルティング業務で培った経験を活かし、内部統制やセキュリティ分野のコンサルティングサービスの拡大へ向け、各種取り組みを推進しました。

企業のIT統制やセキュリティ対応は今後ますます重要度を増すものと考え、今後のビジネス展開へ向け企業グループを通じこれらの布石を打ちました。

技術力向上の基礎となる人材への投資対応については、当連結会計年度においても継続して当社のプロフェッショナル教育制度に基づく研修コースの受講を推進し、人材育成を進めました。合わせて、平成18年4月に改定した当社の人事制度においては、社内でのプロフェッショナル職制度との対応付けを行うことで人事制度と人材育成システムとの融合を図り、成果主義を一層強化しました。人材教育の面ではまた、コンプライアンスの周知・徹底を図るため、当社全役員を対象にeラーニング・プログラム（Webを用いた教育コース）を用いた教育を改めて実施しました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は241億90百万円と、前連結会計年度240億16百万円に比し、1億73百万円、0.7%増加しました。売上総利益については、生産性向上や株式会社トボックスの連結子会社化等により、42億83百万円と、前年同期に比し6億18百万円増加いたしました。販売費及び一般管理費は、新規開発ソフトウェアの減価償却費の増加や営業強化による人件費の増加等によって7億42百万円増加し、その結果、営業利益は、前年同期に比し1億24百万円減少し、12億74百万円となりました。経常利益は、前年同期に比し81百万円減少し、13億10百万円となりました。特別損益は、平成18年1月から当社で導入した選択制の確定拠出年金制度及び前払退職金制度への変更に伴う特別利益の計上があり、特別損失として本店ビル内アスベスト除去工事費用を計上したものの、特別損失として計上していた退職給付会計基準変更時差異償却が前連結会計年度をもって終了したことなどから、6億15百万円改善しました。税金等調整前当期純利益は16億8百万円と、前連結会計年度に比し5億34百万円、49.8%の増益となりました。当期純利益は8億91百万円となり、前連結会計年度に比し2億63百万円、41.9%の増益となりました。

(2) 商品・サービス別の概況

システム開発

システム開発業務は、既存顧客からの継続案件や追加開発案件等を中心に堅実に推進いたしました。大手既存顧客向けの大型のシステム開発案件であるERP関連業務が前連結会計年度に完了したこともあり、当連結会計年度の売上高は前年同期に比べ減少しましたが、これに関連したシステム保守・運用案件を受注し、大手既存顧客向けの事業は総じて安定した展開を進めました。

システム保守・運用

システム保守・運用業務は、前連結会計年度に完了した大手既存顧客向けERP関連業務に関連した保守・運用案件が好調であり、企業グループとしての安定した確実な業務運営と相まって、収益面で大きな増加が得られました。

インターネットデータセンター（IDC）ビジネスは、堅調に拡大し、着実な売上及び利益を計上いたしました。

パッケージ販売

パッケージ関連については、金融機関向けの大型案件や財務分析システムのCASTER（キャスター・スリー）をはじめ、安定した売上を計上いたしました。また、前連結会計年度に受注したパッケージ関連開発について、当連結会計年度に売上の計上があり、着実な成果が得られました。

近年注力しているXMLデータベースのNeoCore（ネオコア）については、ソリューションパートナー及び販売パートナー各社との協業を進める等積極的な展開を行いました。また、NeoCoreをデータベースとした与信管理ソリューションとしてRisk Knowledge（リスクナレッジ）の販売を開始しました。

その他

調査研究業務については、この業務を担うナレッジマネジメント本部総合研究所において、従来からの調査研究分野における受注活動を進める一方、IT関連の新ビジネスの事業化支援を全社の各部署と連携して推進したことから、当連結会計年度の売上高は前年同期に比べて減少となりました。コンサルティング業務については、大手既存顧客に対する統括業務・支援業務など、総じて堅調でありました。

(3) 次期の見通し

平成18年度の日本経済は企業業績の改善が持続し、回復基調が続くものと見られます。企業のIT投資は復活基調にあり、堅調であると予想しておりますが、お客様企業が求める厳しい顧客ニーズへの対応が必要になっております。企業経営の高度化に伴うシステムへの要求水準の高まりに加え、システム開発案件の納期の短期化や業界内における競争激化があり、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状態が続くものと考えております。

このような状況認識において、当社グループは、お客様企業に「トータル ソリューション サービス クリエーター」として総合力を発揮したサービスの提供を行い、グループ丸となって、収益性の向上に取り組んでまいります。

大手既存顧客及び同グループ企業への積極的な提案による顧客深耕を図り、IDCを含むアウトソーシングビジネスの継続的な受注拡大やグループ各社におけるサービスやソリューションの提供を進め、収益の確保・増大を進めます。さらに、当連結会計年度に布石を打った内部統制やセキュリティ分野の各種サービスの展開による市場獲得、注力サービスであるコンサルティングの強化による顧客獲得により、収益の拡大を図ります。また、株式会社トパックスの主要既存顧客に対して当社グループとしての提案活動を行い、シナジー効果の発揮による収益の増大を進めていきます。

次期の業績は、平成17年12月に子会社化した株式会社トパックスの業績が通期で寄与すること、新規市場・新規顧客の獲得を見込み、継続的な収益性の向上への取り組みを推進することにより、連結売上高285億円（前期実績比17.8%増）、経常利益24億円（同83.1%増）を見込んでおります。当期純利益は、前期実績比45.9%増の13億円を見込んでいます。

単体については、売上高240億円（前期実績比9.5%増）、経常利益19億円（同86.1%増）、当期純利益11億円（同46.2%増）を見込んでおります。

1株当たり年間配当金については、平成18年3月期は、前期実績に比し6円増配し16円を予定しておりますが、次期（平成19年3月期）の年間配当金は、連結配当性向の目標を勘案しさらに1株当たり9円増配し、25円を計画しております。

3.2 財政状態

(1) 当期の概況

連結財政状態

	第38期 平成17年3月期	第39期 平成18年3月期	増減
総資産（百万円）	14,702	15,073	371
株主資本（百万円）	8,728	9,514	785
株主資本比率	59.4%	63.1%	3.7ポイント
1株当たり株主資本（円）	687.75	749.87	62.12

連結キャッシュフローの状況

（単位：百万円）

	第38期 平成17年3月期	第39期 平成18年3月期	増減
営業活動によるキャッシュフロー	3,193	686	3,880
投資活動によるキャッシュフロー	1,256	980	276
財務活動によるキャッシュフロー	526	73	599
換算差額	0	8	8
現金及び現金同等物の増減額	1,410	1,585	2,995
現金及び現金同等物の期首残高	1,101	2,511	1,410
現金及び現金同等物の期末残高	2,511	926	1,585

総資産は、前連結会計年度末に比べ3億71百万円増加して150億73百万円となりました。大型案件の期末売上計上等により受取手形及び売掛金が16億41百万円増加しました。現金及び現金同等物の増減額は15億85百万円（前期比29億95百万円減）となりました。当社及び国内連結子会社の一部が退職給付制度を選択制の確定拠出型年金制度及び前払退職金制度へ全面移行したこと等により退職給付引当金が23億89百万円減少し、繰延税金資産（固定の部）も6億47百万円減少しました。

株主資本は、当期純利益が8億91百万円と前連結会計年度に比べ2億63百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ7億85百万円増加の95億14百万円となりました。

この結果、1株当たり株主資本は、前連結会計年度末に比べ62.12円増加し、749.87円となり、株主資本比率は前連結会計年度末の59.4%から63.1%になりました。

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が16億8百万円と増益ではありましたが、大型案件の期末売上計上等による売上債権の増加等により営業活動によるキャッシュ・フローは減少し、投資活動による支出、財務活動による収入により、前連結会計年度に比べ15億85百万円（63.1%）減少し、当連結会計年度末には9億26百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は6億86百万円（前年同期は31億93百万円の収入）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が5億34百万円増加しましたが、売上債権が減少から増加に転じたこと（対前年資金減少方向31億20百万円）、退職給付制度変更等に伴うキャッシュアウトの増加18億45百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9億80百万円（前年同期比22.0%減）となりました。当連結会計年度においては、新規連結子会社株式取得による支出は発生しましたが、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は73百万円(前年同期は5億26百万円の支出)であります。この増加の主な要因は、短期借入金が増加から増加に転じたことによるものであります。

(2) 次期の見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローのうち税金等調整前当期純利益は、当連結会計年度より増加することを予定しています。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローのうち固定資産の取得による支出としては、引き続きIT関連設備投資等を予定していますが、当連結会計年度と同程度を見込んでおります。

財務活動に使用されるキャッシュ・フローは、次期も当期純利益の増加を見込んでおります。平成18年6月の配当金支払については、1株当たり16円の配当金を予定しています。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第36期 平成15年3月期	第37期 平成16年3月期	第38期 平成17年3月期	第39期 平成18年3月期
株主資本比率(%)	57.1	53.9	59.4	63.1
時価ベースの株主資本比率(%)	52.5	92.6	84.0	128.1
債務償還年数(年)	-	0.8	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	367.8	7,329.1	-

(注) 株主資本比率: 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率: 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3.3 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクとして、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性が考えられる事項には以下のものがあります。なお、必ずしもリスク要因には該当しないが投資判断の上で重要と考えられる事項も含まれております。なお、記述において将来に関する事項を記載している場合は、当連結会計年度末現在で当社グループが判断したものです。

特定顧客への依存

当社グループは、親会社の三井物産株式会社及びそのグループ企業から、情報システム全般にわたるシステムインテグレーションサービス及びコンピュータ運用管理業務の一括アウトソーシングを受託しております関係上、特定顧客への売上の依存度が高いため、親会社及びそのグループ企業各社の方針によって業績等に影響を受ける可能性があります。

ソフトウェアのプロジェクト管理及び品質

当社グループでは、ISO 9001認証に基づく品質マネジメントシステムを構築し、ソフトウェアの開発プロジェクトの目標として、顧客要求事項及び適用される法令・規制要求事項を満たした製品を納期までに提供し、顧客満足の向上を目指しています。この目標に対するリスクとして、「顧客の要求仕様確定の遅れ」、「当社の顧客要求仕様に対する誤解」、「顧客と合意した納期・品質の未達成」があります。

当社グループでは「顧客の要求仕様確定の遅れ」を防止するためには、要求仕様確定作業の手順化とスケジュールの厳守を行い、「当社の顧客要求仕様に対する誤解」を防止するためには、ユーザーの要求内容・範囲の整理と文書化に基づく顧客確認を繰り返し行って、「システム要件確認書」を取り纏めております。また、その作業やシステム要件確認書が妥当であるかの評価について受注規模に応じて、社内の「プロジェクト監理委員会」による第三者評価体制を構築し、問題の指摘や対策指示を行い、当該リスクの回避を実施しております。

また、プロジェクトプロセスの節目毎に顧客との共同レビューを実施し、顧客との認識の不一致を回避するよう努めています。

「顧客と合意した納期・品質の未達成」を防止するために、プロジェクトの節目毎に「レビュー」と「設計検証」を行い、進捗と課題を把握し、納期と品質の達成に努力しています。

また、プロジェクト監理委員会や品質管理部などプロジェクト外の第三者による「プロジェクトモニタリング」を実施し定期的なリスク管理を行うことで、遅延や問題の発生を客観的に、且つ、早期に捉え、全社的なリスク回避を行っております。

しかしながら、このような対策を講じているにもかかわらず、予測しない事態の発生によって、個別プロジェクトの採算を悪化させる可能性があり、大規模な場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合関係

当社グループが属する情報サービス産業は、市場が拡大する一方で、技術革新や新技術の積極的な採用や顧客要求事項の高度化などによって競争環境はますます厳しさを増している状況にあります。主な競合先は、コンピュータメーカー、システムインテグレータの同業他社、ソフトパッケージベンダー、経営コンサルティング企業等、多岐にわたっております。

当社グループはこのような状況にあって、サービス内容面・価格面でお客様に満足いただけるソリューションを提供していくために、海外ソフト開発拠点の整備等による価格競争力強化、最適技術による高品質なソリューションの提供を図るため高付加価値製造体制の整備等による品質・サービスでの競争力強化を図っており、現時点では一定の競争力を有していると考えております。

しかしながら、他業種からの新規参入者や競合先に対して、価格競争や新しい情報技術革新への対応等が遅れた場合は、売上・収益の圧迫等によって業績に影響を与える可能性があります。

個人情報等の情報漏洩の影響

当社グループではお客様のシステムの開発・運用・保守を主要業務の一つとしています。これらシステムに関連する情報には、個人情報、あるいはお客様にとって非常に価値の高い情報が含まれております。これらの情報が漏洩した場合は、最近の情報セキュリティ事故事例に見られるように、事故に対する補償、当社グループの信用失墜など、当社グループの業績に重要な影響を与えることが想定されます。

当社は個人情報保護コンプライアンスプログラムであるプライバシーマークの認証、情報セキュリティ管理のISMS/ISO 17799認証を取得し、規格の要求事項である、従業員教育、各種ソフトウェアによる監視、情報資産へのアクセス証跡の記録など各種の情報セキュリティ管理策を講じ、個人情報を含む重要な情報資産の管理を実施し、情報漏洩等のリスクの回避を行っております。

しかしながら、当社の情報セキュリティ管理策を破る予測し得ない悪意による情報セキュリティ事故が発生し、個人情報など貴重な情報資産が漏洩した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

大規模災害や停電等の影響

当社グループではお客様のシステムの運用・保守を主要業務の一つとしています。特に当社グループが運営するインターネットデータセンター（IDC）事業では、24時間、365日の運用を基本としております。当社は情報セキュリティ管理のISMS/ISO 17799認証を取得し、規格の要求事項である「事業継続計画」を策定しております。大規模災害時はこの計画に基づき事業の再開を行うため、自家発電装置等の設備面、重要情報資産のバックアップ等の運用面の体制整備を実施し、リスク回避を行っております。

しかしながら、テロや大規模災害による長時間の停電、あるいは施設自体の崩壊等が発生した場合、事業中断の影響を完全に排除または軽減できない可能性があります。

売上・利益の季節的な偏り

必ずしもリスク要因には該当しませんが投資判断の上で重要と考えられる事項として以下のものがあります。

当社グループは、調査研究・コンサルティング、ソフトウェアパッケージ販売、情報システムの企画・開発から保守・運用業務までの一貫したITサービスを行っております。

各サービスの中には、毎月一定額の売上を計上する業務もありますが、お客様の検収に基づいて売上計上するシステム開発等の比率が高く、システム開発等の検収は我が国の多くの法人の事業年度末である3月末までに行われることが多いため、第4四半期に売上及び利益計上が集中する傾向があります。これは、従来からある業界的傾向でもあります。特に調査研究サービスでは、売上の大部分が年度末を納期とする官公庁関連からの発注案件で占められており、売上及び利益の第4四半期への集中は顕著であります。

以上のため、当社グループの売上・利益構造は第4四半期に売上計上が集中する傾向があり、この結果、中間決算期での損益計上に見られるような期間内の経営成績については、季節的に顕著な偏りがあります。

当社グループではこのような売上・利益の季節的な偏りの解消のため、期間内の業績平準化へ向け取り組んでまいり所存です。

(注)本資料における業績の見通しは、当社グループが現時点で入手可能な情報による判断、及び仮定に基づいて算定しております。従いまして、予想に内在する不確定要因や、今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の売上高及び利益は当該予想数値と異なる場合があることをご承知おきください。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比	
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金			2,271,538		691,905		
2 受取手形及び売掛金			4,148,195		5,789,416		
3 たな卸資産			1,044,252		1,285,538		
4 繰延税金資産			236,528		585,530		
5 短期貸付金			241,492		236,718		
6 その他			279,893		309,685		
流動資産合計			8,221,900	55.9	8,898,794	59.0	676,893
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		3,001,993		3,190,413			
減価償却累計額		1,079,750	1,922,243	1,325,841	1,864,572		
(2) 土地			1,553,230		1,553,230		
(3) 建設仮勘定			-		7,800		
(4) その他		782,390		1,064,742			
減価償却累計額		486,298	296,091	598,673	466,068		
有形固定資産合計			3,771,565	25.7	3,891,671	25.8	120,106
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定			-		360,783		
(2) その他			954,953		711,347		
無形固定資産合計			954,953	6.5	1,072,130	7.1	117,177
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1		102,500		125,269		
(2) 敷金及び保証金			447,476		529,414		
(3) 繰延税金資産			1,176,104		528,986		
(4) その他			111,606		96,995		
貸倒引当金			83,818		69,500		
投資その他の資産合計			1,753,870	11.9	1,211,164	8.1	542,705
固定資産合計			6,480,388	44.1	6,174,967	41.0	305,421
資産合計			14,702,289	100.0	15,073,761	100.0	371,472

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
流動負債						
1 買掛金		1,306,812		1,678,441		
2 短期借入金		-		300,000		
3 未払法人税等		534,550		136,679		
4 未払消費税等		273,552		222,284		
5 未払金		105,792		494,280		
6 未払費用		640,649		974,430		
7 前受金		329,392		247,212		
8 製品保証引当金		-		5,500		
9 その他		121,498		186,180		
流動負債合計		3,312,248	22.5	4,245,009	28.1	932,760
固定負債						
1 退職給付引当金		2,615,394		225,629		
2 役員退職慰労引当金		46,044		62,181		
3 長期未払金		-		838,648		
固定負債合計		2,661,439	18.1	1,126,460	7.5	1,534,979
負債合計		5,973,687	40.6	5,371,469	35.6	602,218
(少数株主持分)						
少数株主持分		-	-	187,788	1.3	187,788
(資本の部)						
資本金	3	1,531,202	10.4	1,531,202	10.1	-
資本剰余金		1,413,672	9.6	1,413,672	9.4	-
利益剰余金		5,786,099	39.4	6,552,699	43.5	766,600
その他有価証券評価差額金		6,171	0.0	16,902	0.1	10,730
為替換算調整勘定		8,542	0.0	94	0.0	8,637
自己株式	4	-	-	67	0.0	67
資本合計		8,728,601	59.4	9,514,503	63.1	785,901
負債、少数株主持分及び資本合計		14,702,289	100.0	15,073,761	100.0	371,472

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
売上高			24,016,802	100.0		24,190,364	100.0	173,562
売上原価	2		20,351,869	84.7		19,907,042	82.3	444,826
売上総利益			3,664,932	15.3		4,283,321	17.7	618,388
販売費及び一般管理費	1,2		2,266,012	9.5		3,008,783	12.4	742,770
営業利益			1,398,919	5.8		1,274,538	5.3	124,381
営業外収益								
1 受取利息		1,202			3,112			
2 受取配当金		183			32			
3 受取保険配当金		18,274			22,873			
4 その他		18,255	37,915	0.2	22,315	48,333	0.2	10,417
営業外費用								
1 支払利息		430			1,744			
2 持分法による投資損失		43,417			9,151			
3 その他		800	44,648	0.2	1,190	12,086	0.1	32,561
経常利益			1,392,187	5.8		1,310,785	5.4	81,401
特別利益								
1 投資有価証券売却益		3,220			5,604			
2 貸倒引当金戻入益		-			4,652			
3 退職給付制度変更益		-			510,935			
4 過年度償却資産税還付金		48,785	52,006	0.2	-	521,192	2.1	469,186
特別損失								
1 固定資産売却損	3	805			-			
2 固定資産除却損	4	29,184			45,404			
3 投資有価証券売却損		1,521			-			
4 投資有価証券評価損		120,754			9,909			
5 会員権評価損	5	16,000			-			
6 退職給付会計基準変更時差異償却費用		202,118			-			
7 本店ビル内アスベスト除去工事費用		-	370,385	1.5	168,582	223,895	0.9	146,489
税金等調整前当期純利益			1,073,808	4.5		1,608,082	6.6	534,274
法人税、住民税及び事業税		635,197			173,204			
法人税等調整額		189,387	445,810	1.9	504,043	677,248	2.8	231,437
少数株主利益			-	-		39,710	0.1	39,710
当期純利益			627,997	2.6		891,124	3.7	263,126

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,413,672		1,413,672
資本剰余金期末残高			1,413,672		1,413,672
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			5,307,681		5,786,099
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		627,997		891,124	
2 持分法適用会社減少に伴う剰余金増加高			627,997	25,055	916,180
利益剰余金減少高					
1 配当金		126,580		126,580	
2 役員賞与		23,000	149,580	23,000	149,580
利益剰余金期末残高			5,786,099		6,552,699

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,073,808	1,608,082
減価償却費		692,803	791,645
連結調整勘定償却額		-	40,087
持分法による投資損失		43,417	9,151
投資有価証券売却益		3,220	5,604
投資有価証券売却損		1,521	-
投資有価証券評価損		120,754	9,909
会員権評価損		16,000	-
固定資産売却損		805	-
固定資産除却損		29,184	45,404
役員賞与の支払額		22,760	22,510
退職給付引当金の増減額 (は減少額)		472,969	2,628,212
役員退職慰労引当金の減 少額		5,999	4,156
貸倒引当金の増減額(は 減少額)		1,967	7,680
受取利息及び受取配当金		1,385	3,144
支払利息		430	1,744
売上債権の増減額 (増加額)		1,747,875	1,372,723
たな卸資産の増減額 (増加額)		631,513	177,814
仕入債務の増減額(は 減少額)		676,754	320,498
未払消費税等の増減額 (は減少額)		31,868	54,300
前受金の増減額(は減 少額)		24,208	104,363
前払費用の増減額 (増加額)		5,947	12,052
未払金の増加額		-	416,805
未払費用の増減額 (は減少額)		38,884	190,980
長期未払金の増加額		-	838,648
敷金及び保証金の増加額		213,631	26,832
その他		28,106	29,472
小計		3,960,548	116,963
利息及び配当金の受取額		1,360	3,179
利息の支払額		435	1,551
法人税等の支払額		768,072	571,431
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		3,193,400	686,768

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		680,772	528,031
有形固定資産の売却による収入		1,510	-
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 支出		-	338,043
投資有価証券の取得による 支出		24,941	-
投資有価証券の売却等による 収入		22,211	12,691
無形固定資産の取得による 支出		581,386	150,457
無形固定資産の売却による 収入		193	-
貸付による支出		945	3,871
貸付金の回収による収入		2,099	3,239
その他		5,094	24,054
投資活動によるキャッシュ・ フロー		1,256,936	980,418
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額 (は減少額)		400,000	150,000
少数株主からの払込による 収入		-	50,000
自己株式の取得による支 出		-	67
配当金の支払額		126,397	126,689
財務活動によるキャッシュ・ フロー		526,397	73,243
現金及び現金同等物に係る 換算差額		145	8,792
現金及び現金同等物の増加 額		1,410,213	1,585,150
現金及び現金同等物の期首 残高		1,101,325	2,511,538
現金及び現金同等物の期末 残高		2,511,538	926,388

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 3社 連結子会社名 エムケイアイソフトウェアサービス(株) MKI(U.S.A.), Inc. 三井情報技術(杭州)有限公司 子会社は全て連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>連結子会社数 5社 連結子会社名 エムケイアイソフトウェアサービス(株) MKI(U.S.A.), Inc. 三井情報技術(杭州)有限公司(株)トパックス MKIネットワーク・ソリューションズ(株) (株)トパックスは、平成17年12月1日に株式を取得したことにより、MKIネットワーク・ソリューションズ(株)は平成17年12月7日に新規設立したため、当連結会計年度において連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 3社 会社名 (株)ザナジェン (株)クレディスト (株)ノバスジーン 関連会社については全て持分法を適用しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 3社 会社名 (株)ザナジェン (株)クレディスト (株)ノバスジーン 関連会社については全て持分法を適用しております。 なお、(株)ノバスジーンは当社が保有する同社の株式の一部を売却したことに伴い、当連結会計年度末時点において、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、三井情報技術(杭州)有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 但し、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当社の会計基準変更時差異(1,010,598千円)については、5年による均等額を費用処理することとしております。 当社の数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 国内連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 当社及び国内連結子会社の一部は、従来、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上してはりましたが、平成18年1月1日付けで従来の退職給付制度を選択制の確定拠出型年金制度及び前払退職金制度に全面移行し、確定拠出年金の要拠出額及び退職金前払額を費用処理しております。 なお、退職給付制度終了時に発生した利益510,935千円につきましては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)に基づき特別利益に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社の一部は役員慰労金(執行役員を含む)の支払に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結子会社の株式を設立時に100%取得しているため、連結調整勘定は発生しておりません。	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の減少額」は13,767千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 33,948千円</p> <p>2. 保証債務 下記の通り、従業員の住宅取得に伴う銀行借入に対し、保証を行っております。 保証先 保証金額 従業員(70名) 222,729千円</p> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式12,658,000株であります。</p> <p>4.</p>	<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 30,289千円</p> <p>2. 保証債務 下記の通り、従業員の住宅取得に伴う銀行借入に対し、保証を行っております。 保証先 保証金額 従業員(55名) 170,912千円</p> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式12,658,000株であります。</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式70株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">912,671千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">86,843千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,052千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">244,315千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">268,304千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">運搬具</td> <td style="text-align: right;">109千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">687千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">8千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">3,604千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">25,579千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,184千円</td> </tr> </table> <p>5. 貸倒引当金繰入額16,000千円であります。</p>	給料手当	912,671千円	退職給付費用	86,843千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,052千円	減価償却費	244,315千円		268,304千円	運搬具	109千円	有形固定資産その他	687千円	無形固定資産	8千円	有形固定資産その他	3,604千円	無形固定資産	25,579千円	計	29,184千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,015,869千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">116,962千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,526千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">437,713千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">121,969千円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15,318千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">8,311千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">21,774千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,404千円</td> </tr> </table> <p>5.</p>	給料手当	1,015,869千円	退職給付費用	116,962千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,526千円	減価償却費	437,713千円		121,969千円	建物及び構築物	15,318千円	有形固定資産その他	8,311千円	無形固定資産	21,774千円	計	45,404千円
給料手当	912,671千円																																								
退職給付費用	86,843千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	17,052千円																																								
減価償却費	244,315千円																																								
	268,304千円																																								
運搬具	109千円																																								
有形固定資産その他	687千円																																								
無形固定資産	8千円																																								
有形固定資産その他	3,604千円																																								
無形固定資産	25,579千円																																								
計	29,184千円																																								
給料手当	1,015,869千円																																								
退職給付費用	116,962千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	18,526千円																																								
減価償却費	437,713千円																																								
	121,969千円																																								
建物及び構築物	15,318千円																																								
有形固定資産その他	8,311千円																																								
無形固定資産	21,774千円																																								
計	45,404千円																																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,271,538千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金勘定</td> <td style="text-align: right;">240,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>2,511,538千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,271,538千円	短期貸付金勘定	240,000千円	現金及び現金同等物	<u>2,511,538千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">691,905千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金勘定</td> <td style="text-align: right;">236,718千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金勘定のうち従業員貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,235千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>926,388千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	691,905千円	短期貸付金勘定	236,718千円	短期貸付金勘定のうち従業員貸付金	2,235千円	現金及び現金同等物	<u>926,388千円</u>				
現金及び預金勘定	2,271,538千円																		
短期貸付金勘定	240,000千円																		
現金及び現金同等物	<u>2,511,538千円</u>																		
現金及び預金勘定	691,905千円																		
短期貸付金勘定	236,718千円																		
短期貸付金勘定のうち従業員貸付金	2,235千円																		
現金及び現金同等物	<u>926,388千円</u>																		
	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱トパックスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱トパックス株式の取得価額と㈱トパックス取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">698,632千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">251,397千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">400,870千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">394,081千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">258,740千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">98,078千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">㈱トパックス株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱トパックス現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">261,956千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：㈱トパックス取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>338,043千円</u></td> </tr> </table>	流動資産	698,632千円	固定資産	251,397千円	連結調整勘定	400,870千円	流動負債	394,081千円	固定負債	258,740千円	少数株主持分	98,078千円	㈱トパックス株式の取得価額	600,000千円	㈱トパックス現金及び現金同等物	261,956千円	差引：㈱トパックス取得のための支出	<u>338,043千円</u>
流動資産	698,632千円																		
固定資産	251,397千円																		
連結調整勘定	400,870千円																		
流動負債	394,081千円																		
固定負債	258,740千円																		
少数株主持分	98,078千円																		
㈱トパックス株式の取得価額	600,000千円																		
㈱トパックス現金及び現金同等物	261,956千円																		
差引：㈱トパックス取得のための支出	<u>338,043千円</u>																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
有形固定資産 その他	551,365	393,965	157,399	有形固定資産 その他	382,253	295,434	86,819
無形固定資産	18,042	14,123	3,919	無形固定資産	1,111	972	138
合計	569,408	408,089	161,318	合計	383,365	296,407	86,957
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 105,781千円				1年内 73,526千円			
1年超 67,222千円				1年超 22,445千円			
合計 173,004千円				合計 95,971千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料 165,278千円				支払リース料 114,354千円			
減価償却費相当額 149,319千円				減価償却費相当額 102,917千円			
支払利息相当額 11,044千円				支払利息相当額 5,244千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)			当連結会計年度(平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの						
株式	3,171	13,741	10,570	18,947	51,397	32,450
小計	3,171	13,741	10,570	18,947	51,397	32,450
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの						
株式	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
合計	3,171	13,741	10,570	18,947	51,397	32,450

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
28,690	3,220	1,521	6,212	1,905	-

3 時価のない有価証券の主な内容

種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)	当連結会計年度(平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を 除く)	54,810	43,581

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社は、為替予約取引を信用度の高い優良金融機関と行っており、相手先の契約不履行によるリスクは極めて少ないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引については、当社の経理部が実行及び管理を行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでも為替予約取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体が為替予約取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)				当連結会計年度(平成18年3月31日)			
		契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	30,424	-	30,670	246	-	-	-	-
	合計	30,424	-	30,670	246	-	-	-	-

前連結会計年度

(注) 時価の算定方法

先物為替相場を使用しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社は退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けておりましたが、平成18年1月1日付で廃止し、選択制の確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行しております。

国内連結子会社の一部は退職一時金制度を設けておりましたが、平成18年1月1日付で廃止し、選択制の確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行しております。

また、国内連結子会社の一部は退職一時金制度のほかに適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	4,941,915	803,703
(2) 年金資産(千円)	1,671,807	578,074
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	3,270,107	225,629
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	654,712	-
(5) 退職給付引当金(3)+(4)(千円)	2,615,394	225,629

退職一時金制度及び適格退職年金制度から選択制の確定拠出年金制度及び前払退職金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務の減少(千円)	5,099,957
(2) 年金資産の減少(千円)	2,283,043
(3) 未認識数理計算上の差異の減少(千円)	384,677
(4) 退職給付引当金の減少(千円)	2,432,236

(注) 1. 確定拠出年金制度への資産移換額は1,832,291千円であり、4年間で移換する予定であります。

2. 当連結会計年度末時点の未移換額1,240,476千円は、未払金(流動資産の「未払金」)、長期未払金(固定負債の「長期未払金」)に計上しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	276,782	238,130
(2) 利息費用(千円)	90,587	72,906
(3) 期待運用収益(千円)	29,142	25,427
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	202,118	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	160,520	119,199
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)(千円)	700,866	404,809
(7) 確定拠出年金制度への移行に伴う利益(千円)	-	510,935
(8) 確定拠出年金掛金(千円)	-	62,118
(9) 前払退職金(千円)	-	8,219

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	-
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	-
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	-
(4) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	5	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	7	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																						
<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">47,724千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">152,350</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">36,452</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">236,528</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,028,303</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">83,755</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">68,281</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,180,340</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,235</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,235</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,176,104</td> </tr> </table>	未払事業税	47,724千円	未払賞与	152,350	その他	36,452	繰延税金資産合計	236,528	退職給付引当金	1,028,303	投資有価証券評価損	83,755	その他	68,281	繰延税金資産合計	1,180,340	その他有価証券評価差額金	4,235	繰延税金負債合計	4,235		1,176,104	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金 (確定拠出年金移換)</td> <td style="text-align: right;">163,777千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">204,001</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用 (アスベスト工事)</td> <td style="text-align: right;">68,612</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">46,754</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">102,383</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">585,530</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金 (確定拠出年金移換)</td> <td style="text-align: right;">341,794</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">91,831</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">112,911</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">546,537</td> </tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">2,685</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">543,851</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">13,206</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,659</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">14,865</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">528,986</td> </tr> </table>	未払金 (確定拠出年金移換)	163,777千円	未払賞与	204,001	未払費用 (アスベスト工事)	68,612	繰越欠損金	46,754	その他	102,383	繰延税金資産合計	585,530	未払金 (確定拠出年金移換)	341,794	退職給付引当金	91,831	その他	112,911	繰延税金資産小計	546,537		2,685		543,851	その他有価証券評価差額金	13,206	その他	1,659	繰延税金負債合計	14,865		528,986
未払事業税	47,724千円																																																						
未払賞与	152,350																																																						
その他	36,452																																																						
繰延税金資産合計	236,528																																																						
退職給付引当金	1,028,303																																																						
投資有価証券評価損	83,755																																																						
その他	68,281																																																						
繰延税金資産合計	1,180,340																																																						
その他有価証券評価差額金	4,235																																																						
繰延税金負債合計	4,235																																																						
	1,176,104																																																						
未払金 (確定拠出年金移換)	163,777千円																																																						
未払賞与	204,001																																																						
未払費用 (アスベスト工事)	68,612																																																						
繰越欠損金	46,754																																																						
その他	102,383																																																						
繰延税金資産合計	585,530																																																						
未払金 (確定拠出年金移換)	341,794																																																						
退職給付引当金	91,831																																																						
その他	112,911																																																						
繰延税金資産小計	546,537																																																						
	2,685																																																						
	543,851																																																						
その他有価証券評価差額金	13,206																																																						
その他	1,659																																																						
繰延税金負債合計	14,865																																																						
	528,986																																																						
<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 . 同左</p>																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	情報サービス事業 (千円)	調査研究事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,626,278	1,390,523	24,016,802	-	24,016,802
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	219,723	20,280	240,003	(240,003)	-
計	22,846,001	1,410,803	24,256,805	(240,003)	24,016,802
営業費用	20,317,527	1,204,300	21,521,827	1,096,054	22,617,882
営業利益	2,528,473	206,503	2,734,977	(1,336,057)	1,398,919
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	5,664,844	1,155,779	6,820,623	7,881,665	14,702,289
減価償却費	541,228	24,238	565,466	127,336	692,803
資本的支出	490,321	315	490,637	390,928	881,566

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

情報サービス事業： ITソリューション事業

- ・システム開発から運用保守業務までの一貫したITサービスの提供
- ・パッケージ・ソフトウェアの販売と関連SI(システムインテグレーション)の提供
- ・e-ビジネス関連サービスの提供
- ・IDC(インターネットデータセンター)及びASP(アプリケーションサービスプロバイダー)関連サービスの提供
- ・アウトソーシングを核としたトータルソリューションの提供

バイオサイエンス事業

- ・ナショナルプロジェクトへの参加による研究開発の推進
- ・専門バイオインフォマティクスソフトウェアの開発・販売
- ・海外先進技術の導入と海外製品の販売及び技術サポート
- ・バイオサイエンス総合情報支援サービス(バイオSI)

その他情報処理サービス全般に関連する事業

調査研究事業：経済・金融、社会基盤、公共政策、環境、地域計画、科学技術、情報技術、先端システム等に関するシンクタンク(調査研究)事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,356,830千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係わる費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,914,343千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係わる資産であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産及び長期前払費用の償却額及び増加額を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）

当社のグループの事業は、従来、情報サービス事業と調査研究事業の2区分としておりましたが、当連結会計期間において組織変更を行い、情報サービス事業に一本化したことにより単一セグメントとなったため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

この変更は、これまでの調査研究事業におけるサービス業務の内容や成果を、IT関連の新規サービスやプロダクトにかかる企画力の向上等に、より一層寄与させていくこととした機構改革を平成17年4月1日付で行ったことから、情報サービス事業に一本化することが、より実態に即していると判断されるためであります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等 (人)	事業上 の関係				
親会社	三井物産株式会社	東京都千代田区	192,487	商業 (貿易及び国内販売)	(被所有) 直接 (67.1) 間接 (0.2)	同社役員	システム の開発・保守 請負及び 外注、機材 の購入	システムの 開発・運用 受託 (注1) 外注、機材 の購入 (注2)	7,967,606	売掛金	724,478
						兼任 3					
						転籍 2					
						同社従業員					
						転籍 2		121,699	買掛金	16,970	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 契約金額は案件毎の個別契約に基づき取り決めております。
- (注2) 仕入条件は、個々に営業交渉により取り決めております。
- (注3) 取引金額につきましては、消費税等は含まれておりません。
- (注4) 役員は親会社の執行役員を含めております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等 (人)	事業上 の関係				
親会社の子会社	物産クレジット株式会社	東京都千代田区	2,000	金融サービス業	-	-	金融関係取引	余剰資金の預入 (注1)	12,430,000	-	240,000
								利息の受取 (注1)			

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 余剰資金の預け入れについては、金銭消費貸借契約により設定した貸付枠の範囲内で行っており、市中金利を勘案して物産クレジット株式会社と利率を決定しております。
- (注2) 取引金額につきましては、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社	三井物産株式会社	東京都千代田区	295,766	商業 (貿易及び国内販売)	(被所有) 直接 (67.1) 間接 (0.2)	同社役員	システム の開発・ 保守請負 及び外 注、機材 の購入	システムの 開発・運用 受託 (注1) 外注、機材 の購入 (注2)	7,958,969	売掛金	1,754,052
						兼任 3 転籍 2					
						同社従業員					
						兼任 1 転籍 1					
								132,913	買掛金	45,215	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 契約金額は案件毎の個別契約に基づき取り決めております。
(注2) 仕入条件は、個々に営業交渉により取り決めております。
(注3) 取引金額につきましては、消費税等は含まれておりません。
(注4) 役員は親会社の執行役員を含めております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社の子会社	三井物産フィナンシャルサービス株式会社	東京都千代田区	2,000	金融サービス業	-	-	金融関係取引	余剰資金の預入 (注1)	13,190,000	-	-
								利息の受取 (注1)	799	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 余剰資金の預け入れについては、金銭消費貸借契約により設定した貸付枠の範囲内で行っており、市中金利を勘案して三井物産フィナンシャルサービス株式会社と利率を決定しております。
(注2) 取引金額につきましては、消費税等は含まれておりません。
(注3) 物産クレジット株式会社は合併により、三井物産フィナンシャルサービス株式会社に社名変更しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	687円75銭	749円87銭
1株当たり当期純利益金額	47円80銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	68円61銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	627,997	891,124
普通株主に帰属しない金額(千円)	23,000	22,644
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(23,000)	(22,644)
普通株式に係る当期純利益(千円)	604,997	868,480
期中平均株式数(株)	12,658,000	12,657,948

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

当社グループの事業は、従来、情報サービス事業（ITソリューション事業、バイオサイエンス事業）と調査研究事業に区分しておりましたが、当連結会計年度において事業区分の見直しを行い、情報サービス事業に一本化したことにより単一セグメントとなったため、従来の区分である事業の種類別セグメントから商品・サービス区分に変更いたしました。セグメントの変更につきましては、連結財務諸表中の注記事項における「セグメント情報」の「事業の種類別セグメント情報」の記載も併せてご参照ください。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を商品・サービス区分別に示すと、次のとおりであります。

商品・サービス区分	金額（千円）	前年同期比（％）
システム開発	8,148,808	84.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を商品・サービス区分別に示すと、次のとおりであります。

商品・サービス区分	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
システム開発	5,342,473	47.3	2,886,581	96.2
システム保守・運用	10,353,773	128.5	2,548,806	49.5
パッケージ販売	2,602,922	113.3	283,156	73.2
その他	3,056,328	141.6	433,531	27.4
合計	21,355,497	86.3	6,152,074	68.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. システム保守・運用の前年度受注残高は、大手顧客向け受注が毎年確実に発生するため、その実態を鑑み集計しておりましたが、当期よりコミットベースではなく契約の締結ベースによる集計としたため、約30億円減少しております。
実態ベースでは、前年同期比、若干増加であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を商品・サービス区分別に示すと、次のとおりであります。

商品・サービス区分	金額(千円)	前年同期比(%)
システム開発	8,148,808	84.2
システム保守・運用	10,261,654	123.3
パッケージ販売	2,706,505	115.3
その他	3,073,395	83.6
合計	24,190,364	100.7

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三井物産株式会社	8,027,526	33.4	8,038,655	33.2

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。